

大ゴッホ展を核とした地域経済活性化事業業務委託 公募型プロポーザル募集要領

1 事業の目的

物価高騰の影響を受ける県内事業者の売上向上と経済活性化を図るため、県内外からの幅広い来訪が期待できる大ゴッホ展を活用したタイアップ企画で地域消費を促進する。

2 業務概要

- (1) 対 象 事 業 大ゴッホ展を核とした地域経済活性化事業
- (2) 業務内容別紙 大ゴッホ展を核とした地域経済活性化事業業務委託仕様書（案）
（以下「仕様書」という。）のとおり。
- (3) 委託業務期間 契約締結日より令和9年1月29日（金）まで
- (4) 委託費の上限 48,916,670円（消費税及び地方消費税の額を含む）

3 プロポーザル参加資格

- (1) プロポーザル参加の条件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たすものとします。

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- イ 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。
 - (ア) 役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。)
 - (イ) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
 - (ウ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。
 - (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - (オ) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

- オ 県税を滞納している者でないこと。
- カ 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。
- キ 福島県文化スポーツ局文化振興課との協議に柔軟かつ真摯に対応できること。

(2) 募集要領等の入手方法

募集要領及び企画提案書様式等については、福島県文化スポーツ局文化振興課（以下、「文化振興課」という。）ホームページからダウンロードして入手してください。なお、窓口又は郵送等での配布は行いません。

4 質問等の受付

質問については、以下により受け付けます。

(1) 受付期限

令和 8 年 1 月 7 日（水）午後 5 時まで（必着）

(2) 提出先

「13 問合せ先及び各種書類の提出先」のとおり

(3) 提出方法

質問書（様式第 1 号）により、文化振興課宛に電子メールにより提出してください。

件名は「【質問】大ゴッホ展を核とした地域経済活性化事業業務委託」とし、電話にて送信した旨をお知らせください。なお、電話による質問の受付は行いません。

○文化振興課メールアドレス：bunka@pref.fukushima.lg.jp

(4) 回答方法

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、令和 8 年 1 月 9 日（金）午後 3 時ごろに、文化振興課ホームページで公表します。なお、個別の回答は行いません。

5 参加申込書の提出

本プロポーザルに参加する意思のある者は、「大ゴッホ展を核とした地域経済活性化事業業務委託公募型プロポーザル参加申込書」（様式第 2 号）等を下記期限までに提出してください。なお、この提出がない者の企画提案は受け付けません。

(1) 提出期限

令和 8 年 1 月 13 日（火）午後 3 時まで（必着）

(2) 提出先

「13 問合せ先及び各種書類の提出先」のとおり

(3) 提出方法

下記の書類を電子メールにより提出してください。件名は「【参加申込】大ゴッホ展を核とした地域経済活性化事業業務委託」とし、送信後、電話にて送信した旨をお知らせください。

- ・参加申込書（様式第 2 号）
- ・事業者概要（様式第 3 号）
- ・実績として記載した業務の内容が確認できる書類等（契約書及び仕様書写等）

6 企画提案書等の提出

本プロポーザルに参加する意思のある者は、「5 参加申込書の提出」による手続きを行ったう

えで、企画提案書を提出してください。

(1) 提出書類

- ア 企画提案書及び工程表（任意様式。ただし、日本工業規格A4版とする。）
- イ 事業経費積算書（任意様式。ただし、日本工業規格A4版とする。）
- ウ その他企画提案を説明するのに必要な書類
- エ 業務実施体制書（様式第4号）
- オ 定款（法人格を有しない場合は、団体規約の写し等運営規約に相当するもの。）
- カ 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（第5号様式）

(2) 提出期限

令和8年1月20日（火）午後5時まで（必着）

(3) 提出先

「13 問合せ先及び各種書類の提出先」のとおり

(4) 提出方法

郵送又は持参により提出してください。

また、電子媒体一式を「13 問合せ先及び各種書類の提出先」記載のメールアドレスに送付してください。

(5) 提出部数

ア～オ…6部（正本1部、副本5部）、カ…1部（正本1部）

7 企画提案書の内容

企画提案書には別紙「仕様書」に基づき、次の事項に注意して作成してください。

- (1) 本事業仕様書中、委託業務内容に記載している各業務が、円滑に着実に遂行できる具体的な提案を行ってください。
- (2) 仕様書に記載されている各業務の実施方法について具体的に提案してください。
また、各業務をどのように連携して実施するか具体的に提案してください。
- (3) 本事業の参加者を募り、活動内容をより広く発信するための効果的な広報・集客手法を提案してください。

8 企画提案書等の提出に際しての留意事項

(1) 企画提案書の失格

以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格となります。

- ア 募集要領等で示す条件に違反した企画提案書
- イ 虚偽の内容が記載されている企画提案書
- ウ プロポーザル審査委員会の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した企画提案書
- エ 参加表明書の提出期限から当該業務の契約締結日までの期間内に、提案者（役員）が刑法に定める容疑により逮捕又は起訴された場合
- オ その他、文化振興課が予め提示した事項に違反した場合

(2) 複数提案の禁止

プロポーザル参加者は、複数の提案書の提出を行うことはできません。

(3) 辞退

提出書類を提出した後に辞退する際には、辞退届（任意様式）を提出してください。

(4) 費用負担

プロポーザルに要する経費等は、参加者の負担とします。

(5) その他

- ア 参加者は、参加申込書の提出をもって、本実施要領の記載内容を承諾したものとみなします。
- イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがあります。
- ウ 提出された企画提案書等は、返却しません。
- エ 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成12年条例第5号）に基づく情報公開請求の対象となります。

9 プロポーザルの審査に関する事項

(1) 審査方法

プロポーザルにより各社から提出された企画提案書について、審査委員会は書面審査を行い、これを総合的に評価し、業務委託予定者（単独随意契約候補者）を決定します。

(2) 審査基準

下記審査基準に基づき総合的に審査します。

【審査基準】

審査項目	評価の視点	配点
企画提案内容		
企画支援事業	・大ゴッホ展のテーマに則した内容となっているか ・集客力の高い内容となっているか	30点
周遊促進事業	・県内全域に効果がある内容となっているか。 ・関連事業との相乗効果が得られる仕組みとなっているか	20点
プロモーション事業	・訴求力の高い広報計画となっているか ・SNSや広報資材の活用方法は効果的な内容か	15点
企画提案 (独自性)	・仕様書に記載されてない活用可能な提案や、独創的な工夫があり魅力的な提案となっているか	10点
企画提案 (企画性)	・具体的で、実現性の高い提案となっているか	10点
事業経費	・事業経費は適正であるか	5点
業務遂行能力等		
業務体制	・業務を実施する上で十分な体制であるか。	5点
スケジュール	・業務を円滑に実施できる計画であるか。 ・進行管理体制は適切か。	5点
業務実績	・本業務と類似の業務の活動実績があるか。	5点
審査点	合計	100点

【評価方法】

- ・審査項目毎に評価点を付す。
- ・評価基準は以下のとおりとする。

評価点				評価
20点満点	15点満点	10点満点	5点満点	
20	15	10	5	優れている
16	12	8	4	やや優れている
12	9	6	3	普通
8	6	4	2	やや劣る
4	3	2	1	劣る

【業務委託予定者の選定方法】

- ・各審査員が評価点の合計得点を算出します。
- ・審査票の合計得点により、審査委員ごとに事業者の順位を決定します。
- ・各審査員の順位の平均が最も上位の者を業務委託予定者（単独随意契約の予定者）とします。
なお、プロポーザル参加者が1社の場合、総得点率が6割以上であることを業務委託者選定の条件とします。
- ・また、総得点が同店となった場合、審査委員会による協議の上、業務委託予定者を決定します。

10 審査結果発表

（1）期日

令和8年1月26日（月）予定

（2）発表方法

参加者に対して、書面で通知します。

また、委託候補者とならなかった者は、審査結果通知の翌日から起算して2週間以内に選定されなかった理由の説明を書面により求めることができます。また、その回答は、書面が到達した日から起算して10日以内に行います。

11 契約の締結等

（1）仕様書の協議等

業務委託予定者と県が協議し、委託契約に係る仕様を確定した上で契約を締結します。仕様書の内容は業務委託予定者が提案した内容を基本としますが、提案内容のとおりには反映されない場合もあります。

（2）契約金額の決定

契約金額は協議結果による仕様書に基づき、改めて見積書を徴取し、決定します。

（3）電子契約による契約締結の意向確認

本契約案件は、県が調達した電子契約サービスを利用した契約締結を行うことができる。

契約事業者は、電子契約による契約締結を希望する場合は、すみやかに「電子契約利用申出書兼メールアドレス確認書」に必要事項を記載のうえ、発注機関の契約事務担当課宛に電子メールにより提出すること。（※電子契約を希望しない場合は従来の書面による契約とする。）なお、電子契約の詳細については、福島県ホームページの電子契約サービスのページを参照すること。

（電子契約サービスのページ / <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-160.html>）

（4）契約保証金について

契約事業者は、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第228条の規定により契約保証金を納めることとします。ただし、福島県財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場

合においては、契約保証金の全部または一部の納付を免除します。

(5) 評価内容の担保

企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、県は、契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とする場合があります。

(6) その他

契約候補者が地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、または交渉の結果契約締結までに至らなかった場合、その者とは契約の締結を行わないことがあります。この場合は、次点者と契約の締結交渉を行います。

なお、本事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した令和7年度12月補正予算により執行するものであることから、今後の福島県議会での審議及び交付決定等により変更・中止となる場合があります。なお、このことに伴い、本プロポーザル参加者又は業務委託予定者に損害が生じて、その損害について県は一切負担しません。

12 主なスケジュール（予定）

- (1) 令和7年12月25日（木） 公告（募集要領のHPによる公表）
- (2) 令和8年1月 7日（水） 質問書の提出期限（午後5時まで）
- (3) 令和7年1月 9日（金） 質問回答
- (4) 令和8年1月13日（火） 参加申込書の提出期限（午後3時まで）
- (5) 令和8年1月14日（水） 参加資格確認結果の通知
- (6) 令和8年1月20日（火） 企画提案書等の提出期限（午後5時まで）
- (7) 令和8年1月26日（月） 書面審査結果の通知（予定）

13 問合せ先及び各種書類の提出先

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号（本庁舎5階）

福島県文化スポーツ局文化振興課（担当：芳賀）

電 話：024-521-8633

E-mail: bunka@pref.fukushima.lg.jp